

## 2018年10月度理事会報告

[2018年10月3日(水) 14:30~18:00 於TV会議]

### [審議事項]

1. 海外派遣：以下の6件の海外派遣を承認した。

1) 派遣名「日中企業連携会議事前打合せ会議」

派遣種類：会議派遣、派遣地域：中国（北京・上海・広州）、期間：10/28~11/1（5日）、人数：3

申請元：日中企業連携プロジェクト（2~3月開催予定の本会議に向けた準備会合）

2) 派遣名「第7回 TM5（ユーザセッション）」

派遣種類：会議派遣、派遣地域：韓国（ソウル）、期間：11/1~3（3日）、人数：2

申請元：商標委員会（特許庁から要請。5庁協力プロジェクトに係る意見発信と情報収集）

3) 派遣名「第4回 ID5（ユーザセッション）、WIPO/KIPO 共催ハグ関連会合」

派遣種類：会議派遣、派遣地域：韓国（ソウル）、期間：11/5~8（4日）、人数：2

申請元：意匠委員会（特許庁から要請。5庁協力プロジェクトに係る意見発信と情報収集）

4) 派遣名「産官学連携に関するイギリス・ドイツ調査団」

派遣種類：調査団派遣、派遣地域：イギリス（ロンドン）・ドイツ（ベルリン・ミュンヘン）

期間：11/5~9（5日）、人数：4

申請元：ライセンス委員会（産官学連携に係る英独の最新支援政策、技術契約の実態調査）

5) 派遣名「ラオス・ベトナム訪問代表団」

派遣種類：訪問代表団派遣、派遣地域：ラオス（ビエンチャン）・ベトナム（ハノイ・ホーチミン）

期間：11/25~12/1（7日）、人数：5

申請元：アジア戦略プロジェクト（ラオス=知財局・警察・税関、ベトナム=知財庁・裁判所・税関・市場管理局・知財研究所を各訪問し、審査基準開示、摘発データ公開等を要望）

6) 派遣名「第29回 WIPO SCP(特許常設委員会)」

派遣種類：会議派遣、派遣地域：スイス（ジュネーブ）、期間：12/2~8（7日）、人数：1

申請元：医薬・バイオテクノロジー委員会（日本企業の結核への取組み等紹介し特許保護派を擁護）

2. 会員向けアンケート：次の1件の会員向けアンケートを承認した。

1) 「海外からの模倣品流入実態及び今後の規律のあり方に関するアンケート」への協力

依頼元：経済産業省模倣品対策室、特許庁国際協力課、財務省関税局業務課

対象者：全正会員（961社）、アンケート送付日：10月上旬、回答期限：11月2日(金)

回答方法：メール（模倣品対策室指定アドレス）

・個人使用目的として輸入される模倣品（知的財産権侵害品）を対象とするアンケート

・10月11日(木)に全正会員向けにアンケート調査・回答票を送信済み

3. 入会（2018年10月1日付）

〈正会員〉：以下の2件の正会員入会を承認した。

- 1) KMバイオロジクス株式会社 (KM Biologics Co., Ltd.)
- 主業務            ワクチン・血漿分画剤の研究・開発・製造・供給
- 希望所属業種    関東化学第二部会 第2分科会
- 会員代表予定    研究開発推進部 知的財産課長 嘉悦 洋氏
- 推薦者            Meiji Seika ファルマ株式会社 小林 和子氏

- 2) ノーベルファーマ株式会社 (Nobelpharma Co., Ltd. )
- 主業務            医薬品の研究・開発・製造
- 希望所属業種    関東化学第二部会 第2分科会
- 会員代表予定    企画本部 ディレクター 大塚 章宏氏
- 推薦者            あすか製薬株式会社 軍司 国弘氏

〈賛助会員〉： 以下の2件の賛助会員入会を承認した。

- 1) 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)
- 会員代表予定    研究開発部門研究戦略部 参事 皆川 健太氏
- 推薦者            パナソニック株式会社 徳田 佳昭氏
- 2) 国立大学法人 東京大学
- 会員代表予定    産学連携部 産学連携法務課長 下大田 真一氏
- 推薦者            国立研究開発法人 理化学研究所 佐藤 毅氏

## [報告事項]

### 4. 退会等

(1) 退会 (2018年9月30日付)： 次の1件の退会が報告された。

〈正会員〉 無し

〈賛助会員〉

- 1) 柳田国際特許事務所

2018年10月3日現在の会員数= 全1,307会員  
(内訳：正会員961、賛助会員346)

5. 理事の辞任 (2018年9月30日付)： 次の理事の辞任が報告された。

辞任理事：常務理事 坂元 孝至氏 (旭化成株式会社)

10月1日以降、専務理事が 情報検索委員会および情報システム委員会を担当する。

### 6. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

- 1) アジア戦略プロジェクト：全体会合 (9/13)
- a. 中国模倣品対策 WG:
- ・IIPPF アンケートに基づく主要省庁に対する建議内容の検討
- b. 東アジア対応 (法改正) WG：WG 会合(9/12)
- ・外部との意見交換予定
  - ①中国知識産権局訪日団 (9/7)

※中国国家知識産権局の英文組織名の変更（8/28）について

新英文名称：“National Intellectual Property Administration, PRC” または  
“China National Intellectual Property Administration（略称 CNIPA）”

②中国 全人代常務委員会 法制工作委員会 訪日研修団（9/10）

③台湾関務署（9/12）

④台湾専利師公会（9/12）

⑤日本製薬工業協会（9/25）

⑥JETRO ソウル浜岸副所長（9/27）

・SJC (Seoul Japan Club) 建議に対する韓国政府回答を踏まえた今年度の韓国向け要望の修正

### c. 東南アジア・インド WG

・訪問代表団（マレーシア&ミャンマー、ベトナム&ラオス）準備

#### 2) 日中企業連携プロジェクト：

・来局対応：

広東省審査協力センターとの意見交換（9/10@JETRO 本部）

・全体会合（9/19@JIPA 東京事務所）

事前打合せのための中国訪問の検討（当月度理事会に付議予定）

連携会議テーマに関する打合せ

中国勉強会：昱路（上海）知識産権服務股份有限公司 総経理 王 璐氏

#### 3) 国際政策プロジェクト：

i) 特許庁との GDTF（Global Dossier Task Force）打合せ（9/7）

・出願人名称統一プロジェクトの GMT（Global Mapping Table）作成への協力について

ii) 特許庁との B+会合事前打合せ（9/18）

iii) 他ユーザとの会合（9/25）

iv) B+会合他への参画（9/26）

#### 4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：全体会合（9/25 第1回）

・自己紹介と 実行委員会の進め方

・本年テーマの紹介

・パネルディスカッション第一 WG、パネルディスカッション第二 WG

#### 5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト：

・「意匠制度の見直しの検討課題」に係る意匠委員会・著作権委員会・ソフトウェア委員会・建設部会との意見交換（9/5）、意見調整（～9/20）

・全体会合（10/2）：各種審議会の動向共有、意見交換

#### 6) 知財活性化プロジェクト：全体会合（10/1 第3回）

・懲罰的損害賠償制度導入をめぐる動向と対応について

・今後の進め方に関する討議

#### 7) WIPO プロジェクト：

・ハーグ国際私法会議（HCCH）判決プロジェクトに関する法務省民事局・特許庁からの要請  
民事商事紛争の外国判決の承認・執行（間接管轄）に関する条約草案についての意見交換予定

※HCCH: Hague Conference on Private International Law/ Conférence de La Haye de droit international privé

(2) 審議会への参画 (役員派遣のもの)

- 1) 特許庁 知的財産国際権利化戦略推進事業「経営における知的財産戦略」有識者会議 (9/4、9/12)
- 2) 産構審 知的財産分科会 商標制度小委員会 商標審査基準 WG (9/21 第 26 回)
- 3) 産構審 知的財産分科会 意匠制度小委員会 意匠審査基準 WG (9/18 第 13 回)

(3) その他の活動

- 1) 特許庁 意匠制度企画室宛「意匠制度の見直しの検討課題に対する提案」の提出 (9/21)

報告者：佐野 副理事長

- ・「物品に記録されていない画像」「物品以外に表示される画像」とも意匠権の保護対象とすることを検討する際は、「物品を介して製品の機能を実現するもの」に限定すること および侵害判断のやり方 を検討願う。産業上利用される画像には、創作過程や利用形態により、不競法・著作権法・商標法での保護が適当なものが含まれることも考慮。
- ・「物品の機能と関係のない画像」は、現状同様、著作権での保護が適当。
- ・建築物（不動産）を意匠法の保護対象とすることは検討すべき課題。多くの建築・土木関係者から意見聴取し産業への影響を把握したうえで適否を判断頂きたい。
- ・製品コンセプトに事業価値があり保護ニーズがあることは理解。その対応としての「関連意匠制度の拡充」は検討すべき課題になるが、一連の関連意匠の出願日は本意匠の出願日後の比較的短い期間を期限とすべき。など

- 2) 人材育成委員会：進捗報告

7. 後援・共催： 次の1件のイベントを後援する。

- (1) 後援「平成 30 年度産総研「国際標準推進戦略シンポジウム/NEDO 出口戦略シンポジウム」  
主催：(国研)産業技術総合研究所、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構/モノづくり日本会議  
期日：12月4日(火) 10:25～17:30、会場：イイノホール (東京都千代田区内幸町 2-1-1)  
参加費：無料 (定員あり)

8. 講師派遣： 以下の2件の講師を派遣する。

- 1) 特許庁・DIP 共催「フォローアップ・セミナー (タイ)」[主管：(一社)発明推進協会]  
テーマ：「Thailand 4.0」におけるスタートアップビジネスのための知的財産管理  
期日：10月30日(火)～31日(水)、場所：タイ (バンコク)  
・久慈 直登氏/専務理事
- 2) 特許庁主催「フォローアップ・セミナー (フィリピン)」[主管：(一社)発明推進協会]  
テーマ：情報通信技術(ICT)及びコンピュータ関連技術 と 知的財産権  
期日：11月13日(火)～14日(水)、場所：フィリピン (マニラ)  
・藤本 奈月氏/ソフトウェア委員会 副委員長 (楽天(株))

9. 事務局から

- 1) 「知財創造教育のための施設等への見学」(7月度理事会で承認) へのご協力のお礼
- 2) EPO・日本弁理士会 共催「ICT patent drafting seminar」  
期日：11月6日(火) 9:00～16:30、会場：弁理士会館 (東京都千代田区霞が関 3-4-2)  
JIPA 会員受講可、参加費：セミナー無料/レセプション 5,000 円 (各定員あり)

以上